

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【事業年度】	第54期（自平成23年2月16日至平成24年2月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 寺西 忠幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月	第54期 平成24年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	106,098	106,695	104,964	100,465	102,229
経常利益(百万円)	2,530	2,030	1,527	1,537	1,960
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	804	500	443	188	184
包括利益(百万円)	-	-	-	-	195
純資産額(百万円)	9,686	10,960	10,297	10,374	10,326
総資産額(百万円)	42,758	42,380	40,813	40,902	41,664
1株当たり純資産額(円)	1,010.64	967.28	908.81	906.32	901.71
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	89.44	45.86	39.14	16.63	16.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	86.35	45.73	-	-	-
自己資本比率(%)	22.6	25.9	25.2	25.1	24.5
自己資本利益率(%)	8.8	4.8	4.2	1.8	1.8
株価収益率(倍)	6.4	10.8	-	25.5	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,485	1,523	3,006	1,620	3,013
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,714	1,401	879	1,105	1,007
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,021	82	1,957	464	976
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,484	4,523	4,693	4,744	5,774
従業員数(人) (ほか、平均臨時雇用者数)	1,435 (2,294)	1,482 (2,334)	1,509 (2,207)	1,494 (2,060)	1,468 (2,032)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	87,446	97,000	96,928	93,200	94,757
経常利益(百万円)	2,666	2,022	1,780	1,630	2,090
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,330	678	29	482	954
資本金(百万円)	2,736	3,237	3,237	3,237	3,237
発行済株式総数(千株)	9,582	11,332	11,332	11,332	11,332
純資産額(百万円)	10,129	11,582	11,393	11,658	10,481
総資産額(百万円)	38,497	39,813	39,610	40,323	40,352

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
1株当たり純資産額(円)	1,056.86	1,022.15	1,005.48	1,028.86	925.04
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	17.00 (8.5)	20.00 (10.0)	20.00 (10.0)	20.00 (10.0)	20.00 (10.0)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	148.04	62.18	2.62	42.56	84.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	142.92	62.01	-	-	-
自己資本比率(%)	26.3	29.1	28.8	28.9	26.0
自己資本利益率(%)	14.3	6.3	0.3	4.2	8.6
株価収益率(倍)	3.9	8.0	150.8	10.0	-
配当性向(%)	11.5	32.2	763.4	47.0	-
従業員数(人) (ほか、平均臨時雇用者数)	1,025 (1,523)	1,119 (1,626)	1,157 (1,591)	1,156 (1,515)	1,148 (1,520)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第52期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントの新株予約権残高がありますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 第53期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第54期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが新株予約権を発行しておりますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
7. 第54期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 第52期の連結経営指標等の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
9. 第54期の提出会社の経営指標等の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年3月	薬局店舗営業と薬品製造業を目的として大阪市都島区善源寺町二丁目8番14号にて設立。
昭和43年11月	大阪府外への出店第1号店として奈良店（奈良県奈良市）を開店。
昭和45年2月	本部を大阪市旭区高殿四丁目22番40号に移転。
昭和46年1月	フランチャイズ第1号店として豊里店（大阪市）を開店。
昭和48年7月	健康食品の開発を目的として(株)健美舎（現・連結子会社）を設立、健康食品のP B商品化を開始。
12月	中部地区への出店第1号店として四日市店（三重県四日市市）を開店。
昭和49年11月	関東地区への出店第1号店として飯塚店（群馬県高崎市）を開店。
昭和50年5月	東北地区への出店第1号店として仙台店（仙台市）を開店。
昭和51年9月	北陸地区への出店第1号店として越後高田店（新潟県上越市）を開店。
昭和52年2月	直営店舗数が50店舗となる。
昭和53年1月	医薬品の開発、製造を目的として(株)東洋医学国際センター（現・(株)健美舎）を設立。 （昭和62年1月(株)東洋メディコに商号変更。） （平成19年1月(株)健美舎へ吸収合併。）
昭和56年4月	四国地区への出店第1号店として徳島店（徳島県徳島市）を開店。
10月	健康食品専門販売店であるナチュラルウェイ第1号店として玉城店（三重県度会郡）を開店。
平成3年7月	調剤薬局チェーンの(株)メディネットを買収し、関東地区における調剤部門の強化を図る。
10月	郊外型大型店（スーパードラッグストア）第1号店として加島店（大阪市）を開店。
平成4年7月	本部を大阪府吹田市江坂町一丁目22番26号に移転。
平成10年2月	直営店舗数が100店舗となる。
平成12年3月	大阪府門真市に物流センターを開設。
9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
6月	ドラッグストアを展開する(株)ドラッグエルフを買収し、関西地区におけるドミナント戦略の強化及び販売網の拡充を図る。
11月	当社連結子会社であった(株)メディネットを吸収合併。
平成17年1月	当社連結子会社であった(株)ドラッグエルフを吸収合併。
平成18年9月	直営店舗数が200店舗となる。
10月	ドラッグストアを展開する(株)ジェイドラッグ（現・連結子会社）を買収し、四国地区における販売網の拡充を図る。
12月	ドラッグストアチェーンの(株)ニッシュードラッグ（現・連結子会社）を買収し、関西地区におけるドミナント戦略の強化及び販売網の拡充を図る。
12月	当社グループ店舗数が300店舗となる。
平成19年1月	(株)健美舎が当社連結子会社であった(株)東洋メディコを吸収合併。
8月	本部を大阪市淀川区宮原四丁目5番36号に移転。
平成22年8月	医療分野及び介護事業におけるコンサルティング&マネージメントを行う(株)ソシオンヘルスケアマネージメント（現・連結子会社）の株式を取得し、地域における医療提供施設としての機能強化と、小売事業における調剤部門の強化を図る。
10月	物流の合理化を目的として物流センターを大阪府高槻市に移転し、キリン堂高槻物流センター（略称：KRDC）を開設。
平成23年1月	中国における事業展開に向け、現地資本と合併で「麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司」（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社及び非連結子会社1社の計7社で構成されており、ドラッグストア及び保険調剤薬局等における、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を主たる事業として展開しております。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司は、当連結会計年度において営業を開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

<小売事業>

当事業においては、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、(株)ジェイドラッグ、(株)ニッショードラッグ

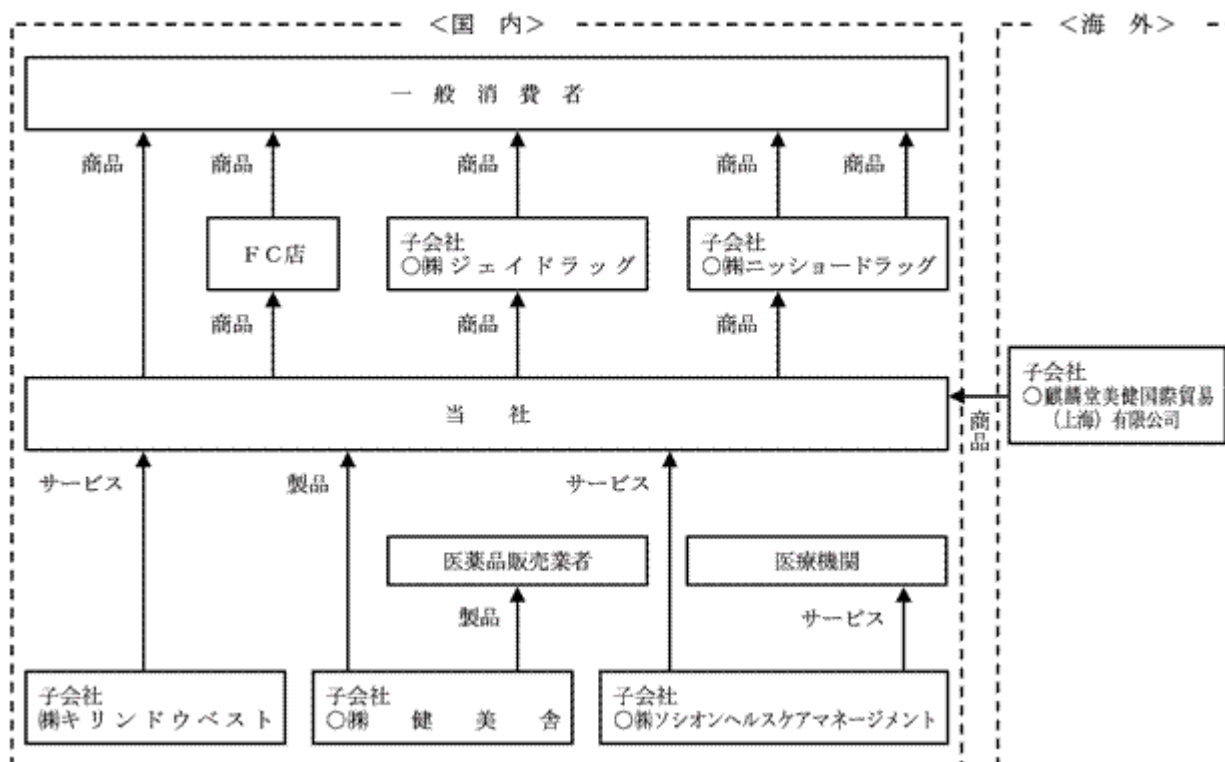
<その他>

当事業においては、(株)健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造卸売を行うほか、麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司が主に当社へ商品卸売を行っております。

また、(株)ソシオンヘルスケアマネジメントは、医療コンサルティングを行っております。

（主な関係会社）(株)健美舎、麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司、(株)ソシオンヘルスケアマネジメント

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）：連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイドラッグ	大阪市淀川区	10	小売事業	100	当社商品の販売 (当社フランチャイズ店を経営) 設備の賃貸 役員の兼任等・・・・有
㈱ニッシュードラッグ (注)2.3	神戸市東灘区	100	小売事業	100	当社商品の販売 (当社フランチャイズ店を経営) 設備の賃貸借 資金援助・・・・有 役員の兼任等・・・・有
㈱健美舎	大阪府吹田市	20	その他	100	健康食品・漢方薬等の購入 役員の兼任等・・・・有
㈱ソシオンヘルスケア マネージメント (注)2	東京都渋谷区	490	その他	70.04	設備の賃借 役員の兼任等・・・・有
麒麟堂美健国際貿易 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	200	その他	90	雑貨等の購入及び販売 役員の兼任等・・・・有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ニッシュードラッグについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,752百万円
	(2) 経常利益	421百万円
	(3) 当期純利益	90百万円
	(4) 純資産額	2,969百万円
	(5) 総資産額	7,827百万円

4. 株式会社ニッシュードラッグと株式会社ジェイドラッグは、株式会社ニッシュードラッグを存続会社、株式会社ジェイドラッグを消滅会社とする合併契約書を平成23年12月1日に締結し、平成24年2月16日を効力発生日として合併いたしました。

なお、両社は共に当社の完全子会社であり、合併に伴う株式、金銭その他の財産の交付は行っておりません。また、当合併に伴う資本金の額の増加は行っておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年2月15日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,440 (2,025)
その他	28 (7)
合計	1,468 (2,032)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年2月15日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,148 (1,520)	35.7	8.2	4,470,449

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,148 (1,520)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は平成23年3月から平成24年2月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、UIゼンセン同盟キリン堂グループ労働組合と称し平成23年7月6日に設立され、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、上部団体であるUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による景気の停滞からは緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機や急激な円高の長期化は景気回復を遅らせる要因となっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、依然としてデフレ傾向が続いており、M & Aや資本・業務提携等の業界再編も加速するものと予想され、経営環境は一層厳しさを増しております。

その一方で、これからのドラッグストアは、少子高齢化社会の到来を背景にセルフメディケーションの担い手としての役割が期待されており、医療提供施設としての機能強化が差別化戦略のひとつになると予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは様々な事業環境の変化に対応するため、顧客第一主義の徹底をテーマに、従業員の意識改革を図るための教育と、組織・店舗・システムの構造改革を推進しております。

当連結会計年度におきましては、徹底したセルフサービス売場づくりとライトカウンセリング販売体制づくり、プライベート・ブランド商品の育成とアイテム数の拡大、調剤事業の強化などの重点施策に取り組み、既存店の活性化を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業は、前述の重点施策のもと、粗利率向上並びにコストコントロールを経営の根幹に置き、タスクフォース主導による売場改装、品揃えの見直し、来店客数の増加を促すための販促実施のほか、プライベート・ブランド商品の販売強化などにも努めてまいりました。

下半期は、チラシ期間中の台風・大雨の影響による客数の減少など、動きの鈍さはあったものの、上半期の東日本大震災の影響による生活必需品の需要拡大や春先の花粉症関連商材の販売増に加え、年間を通じて、調剤売上高が大幅に伸びました。

出退店におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成23年3月の吹田南金田店（大阪府吹田市）を含め大阪府1店舗・兵庫県2店舗・滋賀県1店舗・徳島県2店舗の計6店舗、調剤薬局併設型の小型店として、同年4月に大日ベアーズ店（大阪府門真市）、同年10月に医療モール併設型の調剤薬局・北あやめ池店（奈良県奈良市）の計2店舗、合計8店舗を出店する一方、当社がスーパードラッグストア2店舗、連結子会社がスーパードラッグストア2店舗、合計4店舗を閉店いたしました。

さらに、既存店の活性化対策として、連結子会社が10店舗の改装を実施したほか、当社が62店舗、連結子会社が19店舗、合計81店舗において、タスクフォース主導によるレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計315店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア （内、調剤薬局併設型）	189 (20)	1 (-)	72 (6)	262 (26)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	45 (3) (17)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	49 (3) (17)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
F C店	3	-	-	3
合計	238	2	75	315

この結果、小売事業の売上高は、1,017億1百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

<その他>

医療コンサルティング事業は、平成22年8月に子会社化した㈱ソシオンヘルスケアマネージメントの売上高が寄与いたしました。

さらに、卸売事業は、他社へのプライベート・ブランド商品販売開始に伴う売上高が寄与いたしました。

この結果、その他の売上高は、5億28百万円(同148.7%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,022億29百万円（同1.8%増）、営業利益16億84百万円（同50.5%増）、経常利益は19億60百万円（同27.5%増）となりました。なお、当期純利益は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、それに伴う影響額5億90百万円を含め、特別損失として7億55百万円を計上したことなどから、1億84百万円（同2.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加し、57億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億13百万円（前年同期は16億20百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億34百万円、減価償却費11億36百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億90百万円、のれん償却額4億37百万円、たな卸資産の減少額1億86百万円などの増加要因と、仕入債務の減少額3億円、売上債権の増加額2億32百万円、法人税等の支払額5億95百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億7百万円（前年同期は11億5百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出12億43百万円、貸付けによる支出1億19百万円、貸付金の回収による収入3億77百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億76百万円（前年同期は4億64百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億円、長期借入金の収支による支出超過4億81百万円、配当金の支払額2億26百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	-	-
その他(百万円)	139	83.8
合計(百万円)	139	83.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	73,895	100.1
その他(百万円)	481	116.7
合計(百万円)	74,377	100.2

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	101,701	101.4
その他(百万円)	528	248.7
合計(百万円)	102,229	101.8

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)	
		売上高(百万円)	構成比(%)
商品売上高	医薬品	19,858	19.5
	健康食品	4,562	4.5
	化粧品	26,132	25.7
	育児用品	3,261	3.2
	雑貨等	40,727	40.1
	計	94,543	93.0
調剤売上高		6,829	6.7
その他		328	0.3
合計		101,701	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。

3. 小売事業における地域別売上高は次のとおりであります。

地域別		当連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)		内容
		売上高(百万円)	構成比(%)	
埼玉県計	(1店舗)	457	0.4	
千葉県計	(3店舗)	702	0.7	
東京都計	(5店舗)	985	1.0	
神奈川県計	(2店舗)	119	0.1	
石川県計	(12店舗)	3,848	3.8	
三重県計	(11店舗)	2,569	2.5	
滋賀県計	(27店舗)	8,935	8.8	平成23年3月1店舗増
京都府計	(15店舗)	5,526	5.4	
大阪府計	(116店舗)	36,435	35.8	平成23年3月1店舗減 平成23年3月1店舗増 平成23年4月1店舗増
兵庫県計	(77店舗)	26,319	25.9	平成23年2月1店舗減 平成23年8月1店舗減 平成23年10月1店舗増 平成23年10月1店舗減 平成23年11月1店舗増
奈良県計	(22店舗)	6,946	6.8	平成23年10月1店舗増
和歌山県計	(1店舗)	254	0.3	
徳島県計	(15店舗)	7,267	7.2	平成23年4月1店舗増 平成23年5月1店舗増
香川県計	(5店舗)	1,005	1.0	
その他	-	328	0.3	
合計	(312店舗)	101,701	100.0	

(注) 1. ()内の店舗数は、平成24年2月15日現在の店舗数を示しております。

2. 小売事業の「その他」は、社員販売売高等であります。

4. 主要顧客別売上状況

主要顧客(総売上実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在、超高齢社会への突入や生活習慣病の蔓延を背景に、お客様の健康・美容に対するニーズは一層高まっており、医療の一端を担うドラッグストアとして、より専門性の高い情報・サービスの提供拠点としての役割が期待されています。また、ドラッグストア業界におきましては、大手企業各社の積極的な出店や、異業態を巻き込んだ価格競争、合併・提携が進んでおり、今後、さらなる競争時代に入っていくものと思われまます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、商圏内のお客様にとって便利で買やすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、魅力ある店づくりを推し進めてまいります。さらに、業態間競争に勝ち抜く収益基盤の確立を図るため、経営効率改善に注力してまいります。

中期経営戦略のテーマとして、次の課題に全力で取り組んでまいりる所存であります。

顧客第一主義の店づくり

- ・セルフサービス売場とライトカウンセリング販売の仕組みづくり
- ・人材育成

収益性の改善

- ・業務システム改革によるコストコントロールの推進
- ・物流インフラ体制の整備
- ・P B商品の育成と開発

中長期の成長に向けた取り組み

- ・調剤売上高の拡大（関連業務への進出）
- ・海外（中国）事業のノウハウ確立
- ・M & Aやアライアンスの検討

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、下記事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、その内容により、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としており、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

また、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。

今後、法令違反等により当該処分を受けることとなった場合、または、これらの法令・規制等の改正がなされた場合、その動向によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

今後、これらの医療制度に係る法改正がなされ、薬価基準や調剤報酬の点数等の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により、規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となります。また、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては、自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。さらに「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。

当社グループが新規出店する場合には、敷金及び保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案し、個別店舗の採算を重視しております。従いまして、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を実現するための不採算店の閉鎖、減損会計の適用に伴い、特別損失が発生する場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店にかかる敷金及び保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。現在のところ、店舗賃借のための敷金及び保証金並びに建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金及び保証金並びに建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資格者の確保について

医薬品販売業務や調剤業務は、薬事法により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

これら有資格者の確保は、業界全体において重要な課題とされておりますが、当社グループにおきましても、店舗数の拡大や調剤薬局の併設増に際しては、これら有資格者の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。また、薬剤師が確保された場合においても、人件費の高騰が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客及び患者情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報漏洩した場合、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局及び調剤併設店舗があり、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(7) P B (プライベート・ブランド) 商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等について

当社グループの展開地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、ならびに取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他の事項について

M & A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM & Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M & Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M & Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。買収時に発生するのれん等は、その効果の発現する期間にわたって償却する必要があります。また、業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損処理を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度においては、のれんは主に10年を償却期間としており、その期末残高は22億76百万円でありま

財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. コミットメントライン契約の締結

当社は、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、平成21年3月9日付で㈱三菱東京UFJ銀行など5行と融資枠30億円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しておりましたが、本契約は平成23年3月7日付で解約し、新たに、平成23年3月2日付で㈱三菱東京UFJ銀行など5行と融資枠30億円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しております。

また、平成21年2月27日付で㈱みずほ銀行など4行と融資枠20億円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しておりましたが、本契約は平成24年2月24日付で解約し、新たに、平成24年2月24日付で㈱みずほ銀行など4行と融資枠20億円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しております。

2. 連結子会社との合併に伴う合併契約の締結

当社は、平成24年2月1日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ニッショードラッグを吸収合併することを決議し、同日付けで平成24年8月16日を効力発生日とする合併契約を締結しております。

(1) 合併の目的

当社は、医薬品小売業（ドラッグストア）として関西圏を中心として店舗展開を行っております。一方、連結子会社である株式会社ニッショードラッグも兵庫県・大阪府・京都府を中心に店舗展開していることから、当社グループの小売部門の事業統合により、営業政策の一層の徹底や経営資源の再配置等を図り効率化を進めることを目的として合併することといたしました。

(2) 合併する相手会社の名称

株式会社ニッショードラッグ

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ニッショードラッグは解散により消滅いたします。

(4) 合併比率及び合併交付金等

株式会社ニッショードラッグは当社の100%完全子会社であるため、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

(5) 株式会社ニッショードラッグの平成24年2月期における概要は以下のとおりです。

売上高	22,752百万円
当期純利益	90百万円
資産	7,827百万円
負債	4,858百万円
純資産	2,969百万円

(6) 合併の時期（効力発生日）

平成24年8月16日（予定）

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様の多様化するニーズにお応えするため、当社グループ会社の企画によるPB商品の企画開発を行っております。

特に、健康食品及び医薬品については、東洋医学思想の「医食同源」のもと、自然から生まれた食品や薬品を一般化し、高品質を主眼としつつ、手軽に購入できる商品であることを目標にしております。

この方針のもと、セグメントでは「その他」に区分される卸売事業を営む(株)健美舎において、健康食品及び医薬品を企画開発しており、現在、同社の開発商品は、健康食品で約50品目、医薬品で約10品目となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億62百万円増加し、416億64百万円となりました。これは主に、現金及び預金、土地が増加した一方で、のれんが減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加し、313億37百万円となりました。これは主に、未払法人税等、資産除去債務が増加した一方で、支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、103億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少、少数株主持分の増加などによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

第3四半期連結会計期間以降、チラス期間中の台風・大雨の影響による客数の減少など、動きの鈍さはあったものの、第2四半期連結累計期間における春先の花粉症関連商材の販売増や東日本大震災の影響による生活必需品の需要拡大に加え、年間を通じて、調剤売上高が大幅に伸張したことにより、小売事業の売上高は、1,017億1百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

また、平成22年8月に子会社化した医療コンサルティングを行う(株)ソシオンヘルスケアマネジメントによる寄与のほか、他社へのプライベート・ブランド商品販売開始に伴う効果により、その他の売上高は、5億28百万円（同148.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,022億29百万円（同1.8%増）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益率は、主に小売事業において、粗利率の高い調剤売上高構成比が前年同期に比べアップしたことや雑貨等の値引きコントロールが進んだことにより、26.8%（同0.6ポイント改善）と改善したため、売上総利益は274億15百万円（同4.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、コストコントロールに注力し、備品消耗品費や水道光熱費等が前年同期に比べ減少した一方、主に小売事業において、販売促進費、業務委託手数料や物流費等が前年同期に比べ増加した結果、257億31百万円（同1.9%増）となりました。

営業利益、経常利益

上記要因により、当連結会計年度の営業利益は、16億84百万円（同50.5%増）、経常利益は、19億60百万円（同27.5%増）となりました。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、減損損失、店舗閉鎖損失等が発生し、7億55百万円（同10.1%減）となりました。

当期純利益

上記要因に加え、法人税等合計が10億43百万円（同91.7%増）と増加した結果、当連結会計年度の当期純利益は、1億84百万円（同2.0%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、増収に転換し、経常利益は増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

ドラッグストア業界におきましては、大手企業各社の積極的な出店や、異業態を巻き込んだ価格競争、合併・提携が進んでおり、今後、さらなる競争時代に入っていくものと思われれます。一方、超高齢社会への突入や生活習慣病の蔓延を背景に、お客様の健康・美容に対するニーズは一層高まっており、医療の一端を担うドラッグストアとして、より専門性の高い情報・サービスの提供拠点としての役割が期待されております。

当社グループは、これらの状況を踏まえて「顧客満足の追求」と「経営効率改善」の両立を目指し、関西地区でのドミナント構築と、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能強化、業態間競争に勝ち抜く収益基盤の確立に注力してまいります。

詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は14億59百万円であり、その主なものは小売事業における新規出店及び店舗改装に伴うものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 有形固定資産	敷金 保証金		合計
店舗計 (235店舗)	小売事業	販売設備	5,325	10 (324.00)	256	223	3,384	9,199	984 [1,502]
埼玉県 (1店舗)	小売事業	販売設備	8	-	-	2	16	26	9 [5]
千葉県 (3店舗)	小売事業	販売設備	5	-	-	1	41	48	12 [9]
東京都 (5店舗)	小売事業	販売設備	13	-	2	2	129	148	23 [10]
神奈川県 (2店舗)	小売事業	販売設備	-	-	-	-	24	24	8 [2]
石川県 (12店舗)	小売事業	販売設備	398	-	7	10	175	592	54 [75]
三重県 (11店舗)	小売事業	販売設備	207	-	6	8	134	356	41 [49]
滋賀県 (27店舗)	小売事業	販売設備	350	-	17	23	439	830	110 [181]
京都府 (14店舗)	小売事業	販売設備	224	-	4	12	243	485	57 [99]
大阪府 (70店舗)	小売事業	販売設備	1,045	10 (324.00)	98	68	968	2,191	309 [425]
兵庫県 (49店舗)	小売事業	販売設備	1,886	-	55	47	730	2,719	185 [339]
奈良県 (22店舗)	小売事業	販売設備	352	-	34	19	255	661	94 [144]
和歌山県 (1店舗)	小売事業	販売設備	0	-	-	0	10	11	3 [5]
徳島県 (15店舗)	小売事業	販売設備	832	-	28	27	196	1,083	67 [139]
香川県 (3店舗)	小売事業	販売設備	-	-	-	-	20	20	12 [20]
その他計	小売事業	統括業務 設備ほか	159	377 (1,139.65)	39	15	178	770	164 [18]
本部 (大阪市淀川区)	-	-	13	-	39	15	17	85	164 [18]
舎宅	-	-	-	-	-	-	6	6	-
その他	-	-	146	377 (1,139.65)	-	0	154	678	-
合計	-	-	5,485	387 (1,463.65)	295	238	3,563	9,970	1,148 [1,520]

(2) 国内子会社
(株)ジェイドラッグ

(平成24年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 有形固定資産	敷金 保証金	合計	
店舗計 (2店舗)	小売事業	販売設備	-	-	-	-	-	-	5 [10]
香川県 (2店舗)	小売事業	販売設備	-	-	-	-	-	-	5 [10]
その他計	小売事業	設備	-	-	-	-	20	20	-
その他	-	-	-	-	-	-	20	20	-
合計	-	-	-	-	-	-	20	20	5 [10]

(株)ニッショードラッグ

(平成24年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 有形固定資産	敷金 保証金	合計	
店舗計 (75店舗)	小売事業	販売設備	669	246 (1,119.00)	-	128	1,404	2,448	282 [495]
京都府 (1店舗)	小売事業	販売設備	-	-	-	0	19	20	5 [6]
大阪府 (46店舗)	小売事業	販売設備	350	-	-	75	925	1,351	174 [298]
兵庫県 (28店舗)	小売事業	販売設備	319	246 (1,119.00)	-	52	458	1,076	103 [191]
その他計	小売事業	統括業務 設備ほか	73	126 (548.92)	3	3	182	389	5 [-]
本部 (大阪市淀川区)	-	-	-	-	3	-	-	3	5 [-]
舎宅	-	-	-	-	-	-	0	0	-
その他	-	-	73	126 (548.92)	-	3	182	384	-
合計	-	-	743	372 (1,667.92)	3	131	1,586	2,838	287 [495]

(株)健美舎

(平成24年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 有形固定資産	敷金 保証金	合計	
吹田工場 (大阪府吹田市)	その他	生産設備	-	-	-	-	12	12	2 [2]
本部 (大阪府吹田市)	その他	統括業務 設備ほか	-	-	1	0	5	6	8 [1]
合計	-	-	-	-	1	0	18	19	10 [3]

(株)ソシオンヘルスケアマネジメント

(平成24年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 有形固定資産	敷金 保証金	合計	
大阪事務所 (大阪市中央区)	その他	統括業務 設備ほか	1	-	-	0	3	5	6 [-]
本部 (東京都渋谷区)	その他	統括業務 設備ほか	3	-	-	2	3	8	3 [1]
その他計	その他	設備	56	-	-	6	28	91	1 [2]
宅	-	-	-	-	-	-	1	1	-
その他	-	-	56	-	-	6	27	90	1 [2]
合計	-	-	61	-	-	9	35	105	10 [3]

(3) 在外子会社

麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司

(平成24年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 有形固定資産	敷金 保証金	合計	
本部 (中国上海市)	その他	統括業務 設備ほか	0	-	-	5	1	7	8 [1]
合計	-	-	0	-	-	5	1	7	8 [1]

- (注) 1. 帳簿価額「その他有形固定資産」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 敷金保証金には、金融商品に関する会計基準適用前の建設協力金を含めております。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 提出会社の設備の稼働状況は、次のとおりであります。

(平成24年2月15日現在)

地域別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)
店舗計	(116,537.09) 208,298.46	160,141.53	4,722.24
埼玉県計	(532.05) 532.05	203.02	-
千葉県計	(559.07) 559.07	395.47	-
東京都計	(682.51) 717.16	571.91	-
神奈川県計	(251.55) 251.55	111.04	-
石川県計	(2,365.46) 11,338.62	9,218.12	132.23
三重県計	(3,629.59) 7,287.35	5,634.12	69.85
滋賀県計	(20,374.59) 27,563.54	20,324.07	1,232.14
京都府計	(8,480.57) 12,950.29	9,831.01	-
大阪府計	(35,795.62) 53,815.63	41,532.49	1,351.30
兵庫県計	(20,539.62) 48,466.32	37,623.43	1,408.53
奈良県計	(14,381.33) 19,556.14	14,840.72	528.19
和歌山県計	(605.61) 605.61	519.94	-
徳島県計	(5,239.38) 20,339.49	15,809.10	-
香川県計	(3,100.14) 4,315.64	3,527.09	-
その他計	(7,825.84) 10,180.74	-	4,980.92
本部 (大阪市淀川区)	(1,105.65) 1,105.65	-	21.81
舎宅	(3,242.19) 3,242.19	-	-
その他	(3,478.00) 5,832.90	-	4,959.11
合計	(124,362.93) 218,479.20	160,141.53	9,703.16

(注) 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

5. 国内子会社の設備の稼働状況は、次のとおりであります。

(1) ㈱ジェイドラッグ

(平成24年2月15日現在)

地域別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)
店舗計	(385.92) 1,547.78	1,277.91	-
香川県計	(385.92) 1,547.78	1,277.91	-
その他計	(737.20) 737.20	-	737.20
その他	(737.20) 737.20	-	737.20
合計	(1,123.12) 2,284.98	1,277.91	737.20

(注) 1. 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

2. ㈱ジェイドラッグの設備の一部は提出会社から賃借しているものであります。

(2) ㈱ニッショードラッグ

(平成24年2月15日現在)

地域別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)
店舗計	(44,172.29) 52,208.43	45,441.11	1.65
京都府計	(806.49) 806.49	721.57	-
大阪府計	(28,523.13) 32,480.22	28,413.63	-
兵庫県計	(14,842.67) 18,921.72	16,305.91	1.65
その他計	(7,666.78) 9,312.72	-	8,304.23
舎宅	(373.08) 373.08	-	-
その他	(7,293.70) 8,939.64	-	8,304.23
合計	(51,839.07) 61,521.15	45,441.11	8,305.88

(注) 1. 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

2. ㈱ニッショードラッグの設備の一部は提出会社へ賃貸しているものであります。

(3) ㈱健美舎

(平成24年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	建物床面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)
吹田工場 (大阪府吹田市)	(211.44) 211.44	-
本部 (大阪府吹田市)	(205.54) 205.54	-
合計	(416.98) 416.98	-

(注) 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

(4) ㈱ソシオンヘルスケアマネジメント

(平成24年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	建物床面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)
大阪事務所 (大阪市中央区)	(72.45) 72.45	-
本部 (東京都渋谷区)	(103.50) 103.50	-
その他計	(714.15) 714.15	142.21
舎宅	(172.94) 172.94	-
その他	(541.21) 541.21	142.21
合計	(890.10) 890.10	142.21

(注) 1. 上記中 () 書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

2. ㈱ソシオンヘルスケアマネジメントの設備の一部は提出会社へ賃貸しているものであります。

6. 在外子会社の設備の稼動状況は、次のとおりであります。

麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司

(平成24年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	建物床面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)
本部 (中国上海市)	(360.53) 360.53	-
その他計	(678.64) 708.64	-
舎宅	(558.64) 558.64	-
その他	(120.00) 150.00	-
合計	(1,039.17) 1,069.17	-

(注) 上記中 () 書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

7. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

なお、リース契約件数の内容は多岐にわたるため台数等は省略しております。

(1) 提出会社

(平成24年2月15日現在)

セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
小売事業	店舗建物、設備他(所有権移転外 ファイナンス・リース)	5 ~ 20	336	651
	店舗システム(所有権移転外ファイ ナンス・リース)	5	5	1

(2) 国内子会社

(平成24年2月15日現在)

会社名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
(株)ジェイドラッグ	小売事業	店舗設備他(所有権移転外ファイナンス・リース)	5	1	0
(株)ニッショードラッグ	小売事業	店舗建物、設備他(所有権移転外ファイナンス・リース)	5~20	31	100
(株)健美舎	その他	OA機器他(所有権移転外ファイナンス・リース)	5	0	-
(株)ソシオンヘルスケアマネージメント	その他	医療用機器、車両他(所有権移転外ファイナンス・リース)	3~6	1	0

(注) (株)ジェイドラッグの設備の一部は提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年2月15日現在における重要な設備の新設、改装の計画は次のとおりであります。

なお、平成24年2月15日現在において、重要な設備の除却の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定売場面積(m ²)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
中河原店	大阪府茨木市	小売事業	建物、内装設備及び資金保証金	115	47	自己資金、借入金及びリース	平成23年12月	平成24年4月	648
加西横尾店	兵庫県加西市	小売事業	建物、内装設備及び資金保証金	154	90	自己資金、借入金及びリース	平成23年12月	平成24年4月	827
真砂玉島台店	大阪府茨木市	小売事業	建物、内装設備及び資金保証金	128	57	自己資金、借入金及びリース	平成24年1月	平成24年4月	691
大津京店	滋賀県大津市	小売事業	建物、内装設備及び資金保証金	98	-	自己資金、借入金及びリース	平成24年4月	平成24年7月	495
新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	小売事業	土地、建物及び内装設備	903	506	自己資金、借入金及びリース	平成23年11月	平成24年8月	660
三木大村店	兵庫県三木市	小売事業	建物、内装設備及び資金保証金	152	4	自己資金、借入金及びリース	平成24年9月	平成24年12月	990
その他5店舗	-	小売事業	建物、内装設備及び資金保証金	682	-	自己資金、借入金及びリース	-	-	2,827
本部	大阪市淀川区	小売事業	本部等のコンピュータシステム等	268	-	自己資金、借入金及びリース	平成24年2月	平成25年2月	-
合計	-	-	-	2,503	706	-	-	-	7,138

(注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。

2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。

3. 事業所名は仮称であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改装

提出会社

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
加古川粟津 店 他68店舗	-	小売事業	レイアウト変 更、什器補充、エ コ対策等	95	-	自己資金及び リース	平成24年 2月	平成25年 2月
合計	-	-	-	95	-	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

(株)ニッショードラッグ

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
摂津鳥飼店 他16店舗	-	小売事業	レイアウト変 更、什器補充、エ コ対策等	19	-	自己資金及び リース	平成24年 2月	平成24年 8月
合計	-	-	-	19	-	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月15日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	11,332,206	11,332,206	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年2月16日～ 平成20年2月15日 (注)	698	9,582	250	2,736	250	2,722
平成20年2月16日～ 平成21年2月15日 (注)	1,749	11,332	500	3,237	500	3,223

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年2月15日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	23	65	34	1	4,856	5,005	-
所有株式数(単元)	-	11,515	658	20,189	3,279	1	77,649	113,291	3,106
所有株式数の割合(%)	-	10.16	0.58	17.82	2.90	0.00	68.54	100.00	-

(注) 自己株式1,061株は、「個人その他」の欄に10単元及び「単元未満株式の状況」の欄に61株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年2月15日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キリン堂協栄会持株会	大阪市淀川区宮原4-5-36	957	8.45
康有(株)	大阪府吹田市山手町4-5-13	677	5.97
寺西 豊彦	大阪府吹田市	665	5.87
寺西 俊幸	大阪府吹田市	640	5.64
寺西 忠幸	大阪府吹田市	554	4.88
寺西 貞枝	大阪府吹田市	550	4.86
(株)廣甚	和歌山県有田郡湯浅町湯浅1590	547	4.82
キリン堂従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-5-36	546	4.82
(株)三原色	和歌山県有田郡湯浅町湯浅1780	250	2.20
米原まき	和歌山県和歌山市	215	1.89
計	-	5,604	49.46

(注) アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から提出された平成22年1月7日付大量保有報告書の変更報告書に基づき、平成21年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。また、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の公式ホームページによれば、同社は平成23年6月1日より社名をアクサ・インベストメント・マネージャーズ(株)に変更しております。なお、会社住所等社名以外に変更は無い旨発表されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株)	東京都港区白金1-17-3	325	2.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年2月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,328,100	113,281	-
単元未満株式	普通株式 3,106	-	-
発行済株式総数	11,332,206	-	-
総株主の議決権	-	113,281	-

【自己株式等】

(平成24年2月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	29,640
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,061	-	1,061	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度は、中間期において1株につき10.0円の中間配当を実施、期末において1株につき10.0円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大と収益性の向上を図るため、新規店舗の建設や既存店舗の増改築の設備投資資金、今後増加が見込まれるM&Aなどに充当する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月15日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年9月22日 取締役会決議	113	10.0
平成24年5月11日 定時株主総会決議	113	10.0

(注) 当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,179	840	566	445	565
最低(円)	559	317	386	367	315

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、3月1日から2月末日までの間の最高・最低を表示してあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	491	493	495	515	530	565
最低(円)	464	455	451	470	487	498

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成23年9月1日から平成24年2月29日までの暦月によってあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		寺西 忠幸	昭和4年3月1日生	昭和26年10月 京阪薬品(株)(現ヒグチ産業(株))入社 昭和27年3月 同社専務取締役 昭和30年5月 キリン堂薬局を開業 昭和33年3月 当社設立 代表取締役社長 昭和48年7月 (株)健美舎 代表取締役社長 昭和53年1月 (株)東洋医学国際センター(現(株)健美舎) 代表取締役社長 平成3年7月 (株)メディネット 代表取締役社長 平成6年6月 オールジャパンドラッグ(株) 代表取締役社 長 平成8年6月 同社代表取締役会長 平成15年9月 当社代表取締役会長 平成21年5月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年6月 日本チェーンドラッグストア協会会長 平成22年5月 (株)ニッショードラッグ 代表取締役(現 任) 平成23年6月 日本チェーンドラッグストア協会名誉会 長(現任) 平成24年5月 当社代表取締役会長(現任)	注1	554
代表取締役 社長		寺西 豊彦	昭和32年11月5日生	昭和55年4月 (株)津村順天堂(現(株)ツムラ)入社 昭和57年3月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役 平成2年9月 当社常務取締役 営業システム部長 平成4年9月 当社常務取締役 ドラッグストア事業部長 平成6年2月 当社常務取締役 商品部長 平成8年11月 当社常務取締役 人事総務部長 平成10年7月 当社常務取締役 ドラッグ運営部担当兼商 品部担当 平成11年7月 当社代表取締役副社長 ドラッグ運営部担 当兼商品部担当 平成13年3月 当社代表取締役副社長 運営部統括兼商品 部担当 平成15年9月 当社代表取締役社長 平成18年10月 (株)ジェイドラッグ 代表取締役社長 平成18年12月 (株)ニッショードラッグ 代表取締役 平成21年5月 当社取締役副社長 平成21年10月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役 新規事業担当 平成23年6月 当社常務取締役 国内営業担当兼新規事業 担当 平成24年2月 当社常務取締役 営業本部長 平成24年5月 当社代表取締役社長(現任)	注1	665
専務取締役	経営統轄本部長	井村 登	昭和32年8月24日生	昭和56年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成4年4月 当社入社 平成12年9月 当社経営企画部次長 平成13年3月 当社経営統括室長 平成13年5月 当社取締役 経営統括室長 平成17年5月 当社常務取締役 経営統括室長 平成18年9月 当社常務取締役 事業戦略室長 平成21年6月 当社専務取締役 平成24年2月 当社専務取締役 経営統轄本部長(現任)	注1	11
常務取締役	総務本部長	橋本 勝之	昭和22年9月20日生	昭和45年4月 (株)ユニチカ入社 昭和52年2月 近江堂薬局開業 平成7年7月 (株)ドラッグエルフ設立 代表取締役社長 平成17年1月 当社社長付 平成17年5月 当社常務取締役 管理本部長 平成19年10月 当社常務取締役 管理本部長兼人事教育部 長 平成20年2月 当社常務取締役 管理本部長 平成22年2月 当社常務取締役 総務本部長(現任)	注1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務経理部長	熊本 信寿	昭和34年7月31日生	平成2年9月 森田ポンプ(株)(現株モリタ)入社 平成11年11月 当社入社 平成13年4月 当社管理部次長 平成15年5月 当社取締役 管理部長 平成16年4月 当社取締役 財務経理部長 平成21年6月 当社常務取締役 財務経理部長(現任)	注1	1
取締役	医療事業本部長	木原 康博	昭和25年9月27日生	昭和51年4月 北陸製薬(株)入社 昭和55年1月 慈恵会新須磨病院入職 昭和58年6月 (有)牧野薬局(現株ニッショードラッグ)入社 平成7年9月 同社取締役 平成19年9月 同社取締役社長(現任) 平成21年5月 当社取締役 平成24年2月 当社取締役 医療事業本部長(現任)	注1	-
取締役	海外事業部長	平野 政廣	昭和40年2月25日生	平成5年1月 当社入社 平成13年3月 当社商品部次長 平成14年8月 当社商品部長 平成20年5月 当社社長付特命プロジェクト担当部長 平成21年5月 当社取締役 社長付特命プロジェクト担当部長 平成21年6月 当社取締役 経営企画室長 平成22年9月 当社取締役 海外事業担当 平成23年1月 麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司 総経理(現任) 平成24年2月 当社取締役 海外事業部長(現任)	注1	5
常勤監査役		塩飽 利男	昭和18年6月19日生	昭和37年4月 伊丹郵便局入局 昭和48年11月 当社入社 昭和62年5月 当社取締役 業務経理部長 平成2年3月 当社取締役 総務部長 平成4年8月 当社取締役 経理部長 平成8年5月 当社取締役 管理部長 平成10年7月 当社取締役 管理部長兼人事総務部担当 平成11年4月 当社取締役 管理部長 平成15年5月 当社常勤監査役(現任)	注2	39
監査役		竹林 溥	昭和19年6月26日生	昭和42年4月 (株)大和銀行(現株りそな銀行)入行 昭和61年3月 同行融資部主査 平成7年7月 同行検査部部長補佐 平成9年2月 当社常勤監査役 平成17年5月 当社監査役(現任)	注3	10
監査役		渡部 一郎	昭和28年2月15日生	昭和59年4月 大阪地方検察庁検事 昭和60年4月 大分地方検察庁検事 昭和62年4月 大阪地方検察庁検事 平成元年4月 奈良地方検察庁検事 平成3年3月 検察官退官 平成3年5月 大阪弁護士会に弁護士登録 平成5年4月 弁護士開業(現任) 平成10年5月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		土谷 昭弘	昭和16年11月26日生	昭和36年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 草津税務署長 平成12年7月 大阪国税局退官 平成12年8月 税理士事務所開業(現任) 平成15年5月 当社監査役(現任)	注2	-
計						1,287

- (注) 1. 平成23年5月12日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
2. 平成23年5月12日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
3. 平成21年5月12日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
4. 平成24年5月11日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
5. 代表取締役社長 寺西豊彦は、代表取締役会長 寺西忠幸の長男であります。
6. 監査役 竹林溥、渡部一郎及び土谷昭弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るために、経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼を得るべく、コンプライアンスの徹底及び経営活動の透明性の向上に努めることであります。

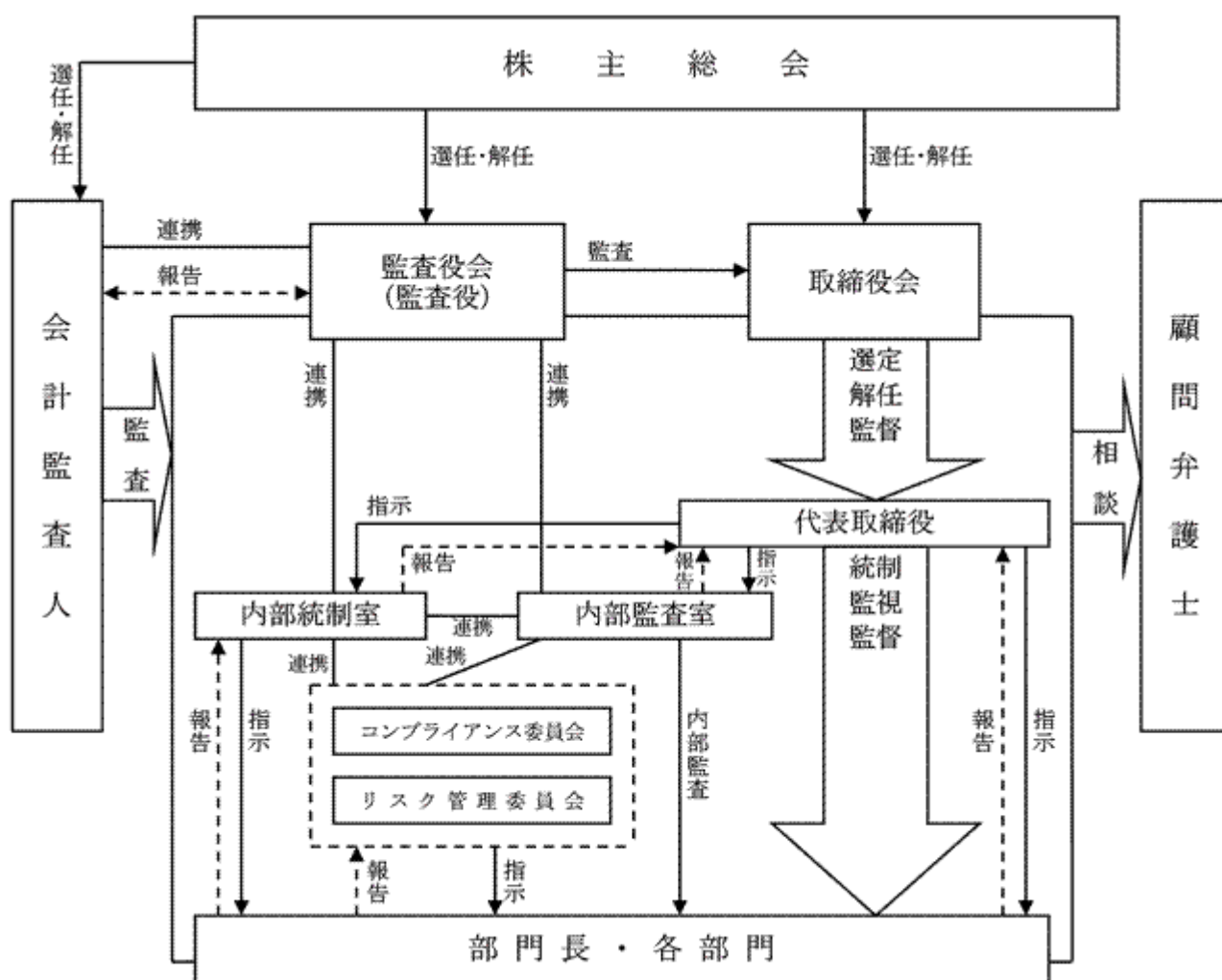
また、このような経営を推進するため、当社グループ（当社及び連結子会社）全社員が取るべき行動の指針として「自主行動基準」を制定いたしており、同自主行動基準を、当社グループ全社員が着実に遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を果たすよう努めていく所存であります。

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会については、取締役7名で構成されており、法令等に定める重要事項の意思決定を行うとともに取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督しております。

監査役会については、監査役4名（社外監査役は4名中3名）で構成されており、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図っております。

当社の企業統治体制の仕組みを図で示すと次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営の最高意思決定機関、また経営監視・監督及び監査機能機関として、取締役7名及び監査役4名（社外監査役は4名中3名）で構成運営しており、定例取締役会を月1回、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、当社グループ全体の重要事項について、的確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応出来る経営体制をとっております。

さらに、役員ミーティングを原則として週1回開催し、議題に応じて連結子会社を含むメンバーを招集の上、各取締役を通じて情報や課題の共有化を図り、迅速に経営に関する意思決定ができるよう体制を整えております。

また、監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図るほか、取締役に対して適法経営の視点で適宜意見の表明を行い、その結果を監査役に報告することにより、内部統制の実効性を担保する努力をいたしております。さらに、監査役は、内部監査室の監査報告における記載事項を確認し、必要に応じて報告を求めるなどして、緊密な連携を保つよう努めるほか、会計監査を担当する監査法人から監査計画の説明及び監査報告を受けるとともに、往査時における立会いなどを通じて適宜情報交換を図ることにより相互間の連携強化を図っております。社外監査役につきましては、高度な専門知識を有する弁護士や税理士もあり、かつ当社との間には利害関係はなく独立役員として指定しており、客観性・中立性を確保し経営監視・監督体制として十分に機能しているものと認識していることから、現体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会が決議し、これに基づき社内体制の整備を行っております。

また、当社は内部統制部門として、社長の直轄組織の内部統制室（専任1名）を設置し、内部統制体制のモニタリングを実施し、事業活動の適切性・効率性を確保しております。

さらに、当該部署では、監査役、内部監査室並びにコンプライアンス委員会・リスク管理委員会とも適宜連携を取り、内部統制システムの構築・改善に努めております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程のもと、取締役会選定によるリスク管理責任者（当社リスク管理担当取締役）と、各部門の責任者で構成するリスク管理委員会を設置し、リスク管理活動、教育・研修等を行うことによりリスク管理体制の充実・強化に努めております。

なお、監査役及び内部監査室長も当委員会に出席しております。

内部監査及び監査役監査の状況

（内部監査）

当社は内部監査部門として、社長の直轄組織の内部監査室（専任3名）を設置し、各部門に対し、業務の適正な運営がなされているか計画的に監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の向上に努めております。

さらに、内部監査上必要のある時は、内部監査室は社長の承認を得て、他部署より臨時の内部監査担当者を選任することにより、監査の実効性の確保を図っております。

また、監査役、会計監査人並びに内部統制室とも適宜連携を取り、監査を実施しております。

（監査役監査）

監査役（社外監査役3名を含む4名）は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図るほか、取締役に対して適法経営の視点で適宜意見の表明を行い、その結果を監査役に報告することにより、内部統制の実効性を担保する努力をいたしております。

さらに、監査役は、内部監査室の監査報告における記載事項を確認し、必要に応じて報告を求めるなどして、緊密な連携を保つよう努めるほか、会計監査を担当する監査法人から監査計画の説明及び監査報告を受けるとともに、往査時における立会いなどを通じて適宜情報交換を図ることにより相互間の連携強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

（業務を執行した公認会計士の氏名） （所属する監査法人名） （継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員：芝池 勉 有限責任監査法人トーマツ - 年

指定有限責任社員 業務執行社員：岡本 健一郎 有限責任監査法人トーマツ - 年

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他監査業務に係る補助者17名（公認会計士7名、その他10名）がおります。

なお、第1四半期から第2四半期までのレビューは、白井 弘氏及び岡本 健一郎氏が業務を執行し、その後、白井 弘氏は芝池 勉氏に交代しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名で、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役 竹林溥氏は、金融機関出身者として、財務面のみならずコーポレート・ガバナンスに対する経営者への進言ができる客観的・中立的に監査しうる人物であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し選任、かつ独立役員に指定いたしております。

社外監査役 渡部一郎氏は、検察庁検事及び弁護士として、企業に関与された経験から、法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有し、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し選任、かつ独立役員に指定いたしております。

社外監査役 土谷昭弘氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、国税局任官及び税理士として企業に関与された経験から、企業会計・税務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有し、客観的・中立的に監査しうる人物であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し選任、かつ独立役員に指定いたしております。

さらに、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は、定期的に常勤監査役から必要事項について報告を受けるなど、当社の業務内容に精通しており、内部監査室や会計監査人とも連携して、取締役の業務執行状況のチェックを図るなど、経営の監視について十分に機能する体制が整っていると考えております。また、取締役会において、社外監査役は独立かつ客観的見地に立って忌憚のない質問や意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。

なお、当社は、社外監査役との間で、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結できる旨を定めておりますが、現在のところ具体的な締結予定はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117	117	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	3

- (注) 1. 当事業年度末現在(平成24年2月15日現在)の取締役は7名であります。上記の員数には無報酬の取締役1名を含んでおりません。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 平成19年5月11日開催の第49期定時株主総会に基づく役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給として、取締役5名に対し103百万円、監査役2名に対し1百万円を各人の退任時に支給することとしております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年5月12日開催の第48期定時株主総会において年額180百万円以内、監査役の報酬限度額は、平成15年5月9日開催の第45期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役報酬等は取締役会で、監査役報酬等は監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 98百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ゼリア新薬工業(株)	20,000	20	取引関係維持・強化を目的とした保有
(株)サンドラッグ	6,912	17	業界動向の情報収集を目的とした保有
大正製薬(株)	6,500	12	取引関係維持・強化を目的とした保有
久光製薬(株)	2,693	8	取引関係維持・強化を目的とした保有
(株)大木	11,025	4	取引関係維持・強化を目的とした保有
オリックス(株)	500	4	取引関係維持・強化を目的とした保有
(株)ツムラ	1,500	4	事業活動等の円滑な推進を目的とした保有
積水化学工業(株)	5,000	3	事業活動等の円滑な推進を目的とした保有
アイコム(株)	1,350	3	事業活動等の円滑な推進を目的とした保有
(株)ココカラファイン	1,464	2	業界動向の情報収集を目的とした保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ゼリア新薬工業(株)	20,000	27	取引関係維持・強化を目的とした保有
(株)サンドラッグ	6,912	15	業界動向の情報収集を目的とした保有
大正製薬ホールディングス(株)	1,950	13	取引関係維持・強化を目的とした保有
久光製薬(株)	2,923	10	取引関係維持・強化を目的とした保有
(株)大木	11,025	4	取引関係維持・強化を目的とした保有
オリックス(株)	500	3	取引関係維持・強化を目的とした保有
(株)ツムラ	1,500	3	事業活動等の円滑な推進を目的とした保有
積水化学工業(株)	5,000	3	事業活動等の円滑な推進を目的とした保有
(株)ココカラファイン	1,464	3	業界動向の情報収集を目的とした保有
アイコム(株)	1,350	2	事業活動等の円滑な推進を目的とした保有
エーザイ(株)	948	2	取引関係維持・強化を目的とした保有
(株)第三銀行	10,000	1	取引関係維持・強化を目的とした保有
(株)T & Dホールディングス	1,200	1	事業活動等の円滑な推進を目的とした保有
日本電信電話(株)	300	1	事業活動等の円滑な推進を目的とした保有
ジャパンパイル(株)	4,000	1	事業活動等の円滑な推進を目的とした保有
大王製紙(株)	1,000	0	取引関係維持・強化を目的とした保有
S C S K(株)	58	0	事業活動等の円滑な推進を目的とした保有

- (注) 1．前事業年度末日現在で当社が普通株式6,500株を保有しておりました大正製薬(株)は、平成23年10月3日に同社の株式100株につき30株を割り当てる株式移転により、完全親会社大正製薬ホールディングス(株)を設立し、持株会社制に移行しております。
このため、当社の平成23年10月3日現在の大正製薬(株)の保有株式6,500株に対しては、大正製薬ホールディングス(株)株式1,950株が割り当てられています。
- 2．前事業年度末日現在で当社が普通株式600株を保有しておりましたT & Dホールディングス(株)は平成23年9月30日を基準日（以下、基準日）として普通株式1株につき2株を割り当てる株式分割をおこなっております。このため当社の基準日直前のT & Dホールディングス(株)の保有株式600株は株式分割の結果、1,200株となっております。
- 3．前事業年度末日現在で当社が普通株式243株を保有しておりましたC S K(株)は平成23年10月1日を効力発生日として、住商情報システム(株)（以下、S C S(株)）とS C S(株)を存続会社とする合併（以下、当合併）をおこない、同時にS C S(株)はS C S K(株)に社名変更しております。
この合併にあたっては、C S K(株)の普通株式1株につきS C S K(株)0.24株が割り当てられたため、当社の平成23年10月1日現在のC S K(株)の保有株式243株に対してはS C S K(株)の普通株式58.32株が割り当てられ、小数点未満の保有株式数については当合併の効力発生日時点の時価にてS C S K(株)に売却しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月15日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	6	40	3
連結子会社	-	-	-	-
計	40	6	40	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、CO2 マネジメント体制構築に関するアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外事業顧問契約及びCO2 マネジメント体制構築に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月16日から平成23年2月15日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月16日から平成24年2月15日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月16日から平成23年2月15日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月16日から平成24年2月15日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月16日から平成23年2月15日まで）及び当連結会計年度（平成23年2月16日から平成24年2月15日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年2月16日から平成23年2月15日まで）及び当事業年度（平成23年2月16日から平成24年2月15日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,353	5,505
受取手形及び売掛金	1,711	1,943
たな卸資産	1 11,769	1 11,582
繰延税金資産	276	332
その他	2,337	2,041
流動資産合計	20,448	21,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,030	16,021
減価償却累計額	8,667	9,731
建物及び構築物(純額)	6,363	6,290
土地	-	759
その他	2,662	2,715
減価償却累計額	1,478	1,728
その他(純額)	1,184	987
有形固定資産合計	7,548	8,037
無形固定資産		
のれん	2,661	2,276
その他	503	581
無形固定資産合計	3,165	2,857
投資その他の資産		
投資有価証券	2 171	2 170
長期貸付金	3,010	2,760
繰延税金資産	1,426	1,535
敷金及び保証金	4,032	4,046
その他	1,370	1,243
貸倒引当金	270	392
投資その他の資産合計	9,740	9,363
固定資産合計	20,454	20,258
資産合計	40,902	41,664

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,501	13,194
短期借入金	800	600
1年内返済予定の長期借入金	4,617	4,533
未払法人税等	354	972
未払消費税等	97	198
賞与引当金	325	336
ポイント引当金	31	24
店舗閉鎖損失引当金	12	-
その他	1,868	1,956
流動負債合計	21,609	21,816
固定負債		
長期借入金	7,902	7,504
退職給付引当金	126	137
資産除去債務	-	983
その他	889	895
固定負債合計	8,918	9,520
負債合計	30,527	31,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,790	3,733
自己株式	0	0
株主資本合計	10,250	10,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	24
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	19	23
新株予約権	1	-
少数株主持分	104	109
純資産合計	10,374	10,326
負債純資産合計	40,902	41,664

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
売上高	100,465	102,229
売上原価	74,094	74,813
売上総利益	26,370	27,415
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	10,365	10,402
賞与引当金繰入額	324	335
退職給付費用	212	157
賃借料	5,675	5,550
減価償却費	1,021	1,114
その他	7,652	8,170
販売費及び一般管理費合計	25,251	25,731
営業利益	1,118	1,684
営業外収益		
受取情報処理料	427	379
固定資産受贈益	117	61
受取賃貸料	271	289
その他	161	188
営業外収益合計	978	919
営業外費用		
支払利息	201	185
賃貸費用	270	277
貸倒引当金繰入額	-	126
その他	87	52
営業外費用合計	559	642
経常利益	1,537	1,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	2
保険解約返戻金	17	22
リース資産減損勘定取崩額	11	-
その他	2	4
特別利益合計	33	28
特別損失		
減損損失	2 441	2 139
店舗閉鎖損失	3 149	3 8
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	590
退職給付制度改定損	148	-
その他	87	15
特別損失合計	839	755
税金等調整前当期純利益	732	1,234
法人税、住民税及び事業税	560	1,208
法人税等調整額	16	165
法人税等合計	544	1,043
少数株主損益調整前当期純利益	-	191
少数株主利益又は少数株主損失()	0	6
当期純利益	188	184

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	-	<u>2</u> 4
包括利益	-	<u>1</u> 195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	189
少数株主に係る包括利益	-	6

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,237	3,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,237	3,237
資本剰余金		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,223	3,223
利益剰余金		
前期末残高	3,828	3,790
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	188	184
連結範囲の変動	-	14
当期変動額合計	38	56
当期末残高	3,790	3,733
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	10,288	10,250
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	188	184
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	14
当期変動額合計	38	56
当期末残高	10,250	10,193

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	19	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	19	23
新株予約権		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
少数株主持分		
前期末残高	-	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	4
当期変動額合計	104	4
当期末残高	104	109
純資産合計		
前期末残高	10,297	10,374
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	188	184
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	8
当期変動額合計	76	48
当期末残高	10,374	10,326

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	732	1,234
減価償却費	1,044	1,136
減損損失	441	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	590
のれん償却額	418	437
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44	122
賞与引当金の増減額（ は減少）	42	11
ポイント引当金の増減額（ は減少）	0	7
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	21	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12	10
受取利息及び受取配当金	69	70
支払利息	201	185
店舗閉鎖損失	97	6
保険解約損益（ は益）	17	22
売上債権の増減額（ は増加）	91	232
たな卸資産の増減額（ は増加）	229	186
仕入債務の増減額（ は減少）	164	300
未払消費税等の増減額（ は減少）	221	101
その他の資産の増減額（ は増加）	202	182
その他の負債の増減額（ は減少）	72	38
その他	64	18
小計	2,440	3,730
利息及び配当金の受取額	65	63
利息の支払額	201	185
法人税等の支払額	684	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620	3,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	699	1,243
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	6	12
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 489	-
子会社株式の取得による支出	114	70
貸付けによる支出	138	119
貸付金の回収による収入	308	377
店舗敷金及び保証金の差入による支出	102	55
店舗敷金及び保証金の回収による収入	134	108
その他の支出	46	51
その他の収入	44	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105	1,007

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200	200
長期借入れによる収入	4,200	4,600
長期借入金の返済による支出	4,579	5,081
少数株主からの払込みによる収入	-	20
リース債務の返済による支出	55	87
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	226	226
割賦債務の返済による支出	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	464	976
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	4,693	4,744
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,744	1 5,774

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ニッショードラッグ (株)ジェイドラッグ (株)健美舎 (株)ソシオンヘルスケアマネ - ジメント 当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、(株)ソシオンヘルスケアマネ - ジメントを連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を平成22年9月30日としているため、平成22年10月1日から同社の仮決算日である平成22年12月31日までの3ヶ月間を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 (株)キリンドウベスト 麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) (株)キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、また、麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司は当連結会計年度において新たに設立いたしました。が、設立直後で登録資本金の払込前であり、実質的な事業活動を開始しておらず、重要性も乏しいためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ニッショードラッグ (株)ジェイドラッグ (株)健美舎 (株)ソシオンヘルスケアマネ - ジメント 麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司 前連結会計年度まで非連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司は、当連結会計年度において営業を開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 (株)キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) (株)キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由</p> <p>(株)キリンドウベスト 麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) (株)キリンドウベストは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、また、麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司は当連結会計年度において新たに設立いたしました。が、設立直後で登録資本金の払込前であり、実質的な事業活動を開始しておらず、重要性も乏しいためであります。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由</p> <p>(株)キリンドウベスト (持分法を適用しない理由) (株)キリンドウベストは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ソシオンヘルスケアマネジメントの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ソシオンヘルスケアマネジメントの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、両社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
	<p>たな卸資産 営業店内の商品 売価還元法による低価法によって おります。 ただし、調剤薬品については、最終 仕入原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物及び構築物 8年～50年 リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 がリース取引会計基準の改正適用初 年度開始前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給 見込額の当連結会計年度負担額を計 上しております。</p>	<p>たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
	<p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用による損益に与える影響はありません。また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年2月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に148百万円計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、将来発生すると見込まれる損失額がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは10年間の均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合については、発生年度に一括償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
	(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。ただし、 控除対象外消費税及び地方消費税は、 当連結会計年度の費用として処理し ております。	(8) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法によっており ます。	
6. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれんは、10年間の均等償却を行って おります。	
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び預け金並びに容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務 諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20 年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一 部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企 業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企 業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指 針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26 日)を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は それぞれ58百万円減少し、税金等調整前当期純利益は657 百万円減少しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」(前連結会計年度81百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度2百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前連結会計年度399百万円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1超となったため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度1百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)																																
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,693 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の医療法人に対して、借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人社団慶津会</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高800百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,693 百万円	未着商品	22 百万円	原材料及び貯蔵品	53 百万円	投資有価証券(株式)	20百万円	医療法人社団慶津会	24 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	800	差引額	4,200	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,452 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の医療法人に対して、借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人社団慶津会</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高600百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,452 百万円	未着商品	74 百万円	原材料及び貯蔵品	55 百万円	投資有価証券(株式)	20百万円	医療法人社団慶津会	9 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400
商品及び製品	11,693 百万円																																
未着商品	22 百万円																																
原材料及び貯蔵品	53 百万円																																
投資有価証券(株式)	20百万円																																
医療法人社団慶津会	24 百万円																																
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																																
借入実行残高	800																																
差引額	4,200																																
商品及び製品	11,452 百万円																																
未着商品	74 百万円																																
原材料及び貯蔵品	55 百万円																																
投資有価証券(株式)	20百万円																																
医療法人社団慶津会	9 百万円																																
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																																
借入実行残高	600																																
差引額	4,400																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)																																																						
<p>1.</p> <p>2. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府 吹田市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">441</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（441百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 吹田市他	店舗	建物及び 構築物等	441	建物及び構築物	272百万円	その他	168	計	441	建物及び構築物除却損	1百万円	有形固定資産「その他」除却損	0	敷金及び保証金除却損	28	建設協力金除却損	63	原状復帰費用	16	その他	39	計	149	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">118百万円</p> <p>2. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府 門真市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 門真市他	店舗	建物及び 構築物等	139	建物及び構築物	99百万円	土地	10	その他	30	計	139	建物及び構築物除却損	3百万円	有形固定資産「その他」除却損	1	建設協力金除却損	1	その他	2	計	8
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
大阪府 吹田市他	店舗	建物及び 構築物等	441																																																				
建物及び構築物	272百万円																																																						
その他	168																																																						
計	441																																																						
建物及び構築物除却損	1百万円																																																						
有形固定資産「その他」除却損	0																																																						
敷金及び保証金除却損	28																																																						
建設協力金除却損	63																																																						
原状復帰費用	16																																																						
その他	39																																																						
計	149																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
大阪府 門真市他	店舗	建物及び 構築物等	139																																																				
建物及び構築物	99百万円																																																						
土地	10																																																						
その他	30																																																						
計	139																																																						
建物及び構築物除却損	3百万円																																																						
有形固定資産「その他」除却損	1																																																						
建設協力金除却損	1																																																						
その他	2																																																						
計	8																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	198百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	197
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9百万円
計	9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月16日至平成23年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	-	-	11,332,206
合計	11,332,206	-	-	11,332,206
自己株式				
普通株式(注)	952	49	-	1,001
合計	952	49	-	1,001

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の連結会計年度末残高 1百万円(親会社 - 百万円、連結子会社 1百万円)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成22年2月15日	平成22年5月13日
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成22年8月15日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成23年2月15日	平成23年5月13日

当連結会計年度（自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,332,206	-	-	11,332,206
合計	11,332,206	-	-	11,332,206
自己株式				
普通株式（注）	1,001	60	-	1,061
合計	1,001	60	-	1,061

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成23年 2月15日	平成23年 5月13日
平成23年 9月22日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成23年 8月15日	平成23年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成24年 2月15日	平成24年 5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,353百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,744</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ソシオンヘルスケアマネージメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ソシオンヘルスケアマネージメント株式の取得価額と㈱ソシオンヘルスケアマネージメント取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,353百万円	流動資産の「その他」	421	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	現金及び現金同等物	4,744	流動資産	325百万円	固定資産	607	のれん	83	流動負債	97	固定負債	144	新株予約権	1	少数株主持分	140	新規連結子会社株式取得価額	633	新規連結子会社現金及び現金同等物	144	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	489	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,505百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,774</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、983百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,505百万円	流動資産の「その他」	299	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	現金及び現金同等物	5,774
現金及び預金勘定	4,353百万円																																				
流動資産の「その他」	421																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30																																				
現金及び現金同等物	4,744																																				
流動資産	325百万円																																				
固定資産	607																																				
のれん	83																																				
流動負債	97																																				
固定負債	144																																				
新株予約権	1																																				
少数株主持分	140																																				
新規連結子会社株式取得価額	633																																				
新規連結子会社現金及び現金同等物	144																																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	489																																				
現金及び預金勘定	5,505百万円																																				
流動資産の「その他」	299																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30																																				
現金及び現金同等物	5,774																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)					当連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における建物、什器・備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	515	181	83	250	建物及び構築物	486	183	78	225
有形固定資産の「その他」	1,609	921	224	463	有形固定資産の「その他」	1,165	715	198	251
無形固定資産の「その他」	178	116	2	58	無形固定資産の「その他」	141	110	1	29
合計	2,303	1,219	310	772	合計	1,794	1,009	278	506
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 331 百万円 1年超 755 計 1,086 リース資産減損勘定の残高 241 百万円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 267 百万円 1年超 487 計 755 リース資産減損勘定の残高 176 百万円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 553 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 98 減価償却費相当額 346 支払利息相当額 64 減損損失 93</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 376 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 64 減価償却費相当額 218 支払利息相当額 49</p>				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				

前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">439 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,611</td> </tr> </table>	1年内	439 百万円	1年超	5,172	計	5,611	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">457 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,343</td> </tr> </table>	1年内	457 百万円	1年超	4,886	計	5,343
1年内	439 百万円												
1年超	5,172												
計	5,611												
1年内	457 百万円												
1年超	4,886												
計	5,343												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その返済日は決算日後、最長で6年7ヵ月であります。一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合は、一括返済を求められる可能性があります。なお、財務制限条項の詳細については、前述の「注記事項」の「連結貸借対照表関係」の「4. 財務制限条項」をご参照ください。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金については、債権管理規程、リスク管理規程並びに経理規程に基づき、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。

一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた経理規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

支払手形及び買掛金、借入金、未払法人税等並びに未払消費税等は流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月15日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,353	4,353	-
(2)受取手形及び売掛金	1,711	1,711	-
(3)投資有価証券	146	146	-
(4)長期貸付金(*1) 貸倒引当金(*2)	3,353 24		
	3,329	3,425	95
(5)敷金及び保証金	3,986	3,521	465
資産計	13,527	13,157	369
(1)支払手形及び買掛金	13,501	13,501	-
(2)短期借入金	800	800	-
(3)未払法人税等	354	354	-
(4)未払消費税等	97	97	-
(5)長期借入金(*3)	12,520	12,548	28
負債計	27,274	27,302	28
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)このうち343百万円については、流動資産の「その他」に計上しております。

(*2)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	20
非上場株式	4
敷金及び保証金	45

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,353	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,711	-	-	-
長期貸付金	343	1,354	1,140	515
合計	6,407	1,354	1,140	515

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,617	3,591	2,470	1,266	430	144

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度末において、デリバティブ取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その返済日は決算日後、最長で5年7ヵ月であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、一部の借入金には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合は、一括返済を求められる可能性があります。なお、財務制限条項の詳細については、前述の「注記事項」の「連結貸借対照表関係」の「4.財務制限条項」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金については、債権管理規程、リスク管理規程並びに経理規程に基づき、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

支払手形及び買掛金、借入金、未払法人税等並びに未払消費税等は流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月15日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	5,505	5,505	-
(2)受取手形及び売掛金	1,943	1,943	-
(3)投資有価証券	145	145	-
(4)長期貸付金(*1) 貸倒引当金(*2)	3,099 143		
	2,955	3,089	134
(5)敷金及び保証金	4,001	3,658	342
資産計	14,551	14,343	208
(1)支払手形及び買掛金	13,194	13,194	-
(2)短期借入金	600	600	-
(3)未払法人税等	972	972	-
(4)未払消費税等	198	198	-
(5)長期借入金(*3)	12,038	12,082	43
負債計	27,004	27,048	43

(*1)このうち339百万円については、流動資産の「その他」に計上しております。

(*2)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	20
非上場株式	4
敷金及び保証金	45

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,505	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,943	-	-	-
長期貸付金	339	1,302	1,003	453
合計	7,788	1,302	1,003	453

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,533	3,383	2,193	1,358	524	45

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月15日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63	28	35
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	35	33	1
	小計	98	61	36
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	31	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	17	21	3
	小計	47	53	5
合計		146	115	31

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年2月15日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88	47	41
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88	47	41
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	13	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	44	48	3
	小計	56	61	4
合計		145	108	36

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7百万円(その他有価証券の株式7百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月15日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	112	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年2月15日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び一部の連結子会社は平成23年2月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

なお、連結子会社のうち1社については、退職一時金制度を引き続き採用しており、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち1社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
(1) 退職給付債務(百万円)	132	141
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	132	141
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	6	4
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)	126	137
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(百万円)(6)-(7)	126	137

適格退職年金制度から確定拠出年金制度および前払退職金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
退職給付債務の減少(百万円)	1,114	-
年金資産の減少(百万円)	1,089	-
未認識数理計算上の差異(百万円)	166	-
前払年金費用の減少(百万円)	142	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)
(1) 勤務費用(百万円)	149	15
(2) 利息費用(百万円)	17	1
(3) 期待運用収益(百万円)	8	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	54	1
(5) 退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)	212	19
(6) 退職給付制度改定損(百万円)	148	-
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額(百万円)	-	117
(8) その他(百万円)	-	21
計(百万円)	361	158

(注) 1. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として0百万円を計上しております。

2. 「(8) その他」は、前払退職金の支払額及び中小企業退職金共済制度の拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 10百万円	たな卸資産 62百万円
賞与引当金 133	賞与引当金 137
未払社会保険料 17	未払社会保険料 18
未払事業税 34	未払事業税 82
未払事業所税 20	未払事業所税 20
店舗閉鎖損失引当金 5	ポイント引当金 10
店舗閉鎖損失否認 40	その他 9
貸倒引当金等 7	繰延税金資産小計 341
ポイント引当金 13	評価性引当額 8
その他 6	繰延税金資産の合計 332
繰延税金資産小計 287	
評価性引当額 10	
繰延税金資産の合計 276	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却資産 1,228百万円	減価償却資産 1,096百万円
土地 113	土地 197
リース資産 120	リース資産 82
貸倒引当金等 35	貸倒引当金等 139
退職給付引当金 53	退職給付引当金 57
長期未払金 43	長期未払金 39
長期貸付金 34	資産除去債務 354
長期前払費用 43	長期貸付金 30
繰越欠損金 393	長期前払費用 42
その他 58	繰越欠損金 353
繰延税金資産小計 2,124	その他 54
評価性引当額 623	繰延税金資産小計 2,447
繰延税金資産合計 1,500	評価性引当額 719
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,727
建設協力金 61	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 12	資産除去債務に対応する除去費用 121
繰延税金負債合計 73	建設協力金 57
繰延税金資産の純額 1,426	その他有価証券評価差額金 13
	繰延税金負債合計 192
	繰延税金資産の純額 1,535

前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">15.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">23.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	15.1	評価性引当額	5.3	税効果未認識未実現利益	0.2	のれん償却額	23.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84.5</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年2月16日に開始する連結会計年度から平成27年2月16日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年2月16日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は183百万円減少し、法人税等調整額は185百万円増加しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	9.8	評価性引当額	1.2	税効果未認識未実現利益	0.3	のれん償却額	14.4	連結子会社との税率差異	2.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.5
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																								
住民税均等割額	15.1																																								
評価性引当額	5.3																																								
税効果未認識未実現利益	0.2																																								
のれん償却額	23.3																																								
その他	0.1																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																								
住民税均等割額	9.8																																								
評価性引当額	1.2																																								
税効果未認識未実現利益	0.3																																								
のれん償却額	14.4																																								
連結子会社との税率差異	2.5																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.0																																								
その他	0.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.5																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ソシオンヘルスケアマネジメント
事業の内容	医療分野及び介護事業におけるコンサルティング&マネジメント

(2) 企業結合を行った主な理由

地域における医療提供施設としての機能強化と、小売事業における調剤部門の強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成22年8月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

51.71%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	599百万円
取得に直接要した費用	34百万円
取得原価	633百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

83百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

5. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額

399百万円

(2) 主要な種類別の内訳

営業権	399百万円
-----	--------

(3) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

営業権	10年
-----	-----

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	325百万円
固定資産	607百万円
資産合計	932百万円

流動負債	97百万円
固定負債	144百万円
負債合計	241百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	219百万円
経常利益	11百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得に関する事項

1. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金	114百万円
--------	--------

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

78百万円

(2) 発生原因

追加取得した株式会社ソシオンヘルスマネジメントの子会社株式の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

当連結会計年度(自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)

該当する重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月15日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年~30年と見積り、割引率は0.9%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	953百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26
時の経過による調整額	10
資産除去債務の履行による減少額	7
期末残高	983

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失の金額の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	小売事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	100,253	212	100,465	-	100,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	548	548	548	-
計	100,253	760	101,013	548	100,465
セグメント利益	1,495	21	1,516	397	1,118
セグメント資産	37,208	716	37,924	2,977	40,902
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,020	1	1,021	-	1,021
のれんの償却額	-	-	-	418	418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,180	4	1,185	562	1,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 397百万円には、セグメント間取引消去21百万円及びのれんの償却額 418百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,977百万円には、セグメント間取引消去 83百万円及び全社資産3,060百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	小売事業	(注) 1		(注) 2	(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	101,701	528	102,229	-	102,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	583	583	583	-
計	101,701	1,111	102,813	583	102,229
セグメント利益又は損失()	2,181	64	2,117	433	1,684
セグメント資産	38,244	919	39,164	2,500	41,664
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,099	8	1,107	6	1,114
のれんの償却額	-	-	-	437	437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	2,234	105	2,340	53	2,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 433百万円には、セグメント間取引消去11百万円、のれんの償却額 437百万円及び営業権の償却額 6百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,500百万円には、セグメント間取引消去 169百万円及び全社資産2,669百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. (1) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務の計上によるもの818百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日）

（単位：百万円）

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	139	-	-	139

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日）

（単位：百万円）

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	437	437
当期末残高	-	-	2,276	2,276

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日）

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日）

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)		当連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)	
1株当たり純資産額	906円32銭	1株当たり純資産額	901円71銭
1株当たり当期純利益金額	16円63銭	1株当たり当期純利益金額	16円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントの新株予約権残高がありますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが新株予約権を発行しておりますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	188	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	188	184
期中平均株式数(株)	11,331,224	11,331,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	600	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,617	4,533	1.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	75	107	2.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,902	7,504	1.19	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	251	334	2.51	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	13,647	13,080	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,383	2,193	1,358	524
リース債務	108	100	81	39

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	第2四半期 (自平成23年5月16日 至平成23年8月15日)	第3四半期 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)	第4四半期 (自平成23年11月16日 至平成24年2月15日)
売上高(百万円)	24,917	26,614	24,552	26,145
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	205	541	153	745
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	196	227	12	140
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	17.33	20.11	1.09	12.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,102	4,135
売掛金	1 4,267	1 4,487
たな卸資産	2 9,043	2 9,040
前渡金	3	-
前払費用	237	234
繰延税金資産	231	275
関係会社短期貸付金	620	500
未収入金	1,216	1,142
その他	616	488
貸倒引当金	25	17
流動資産合計	19,313	20,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,387	11,200
減価償却累計額	5,476	6,297
建物(純額)	4,910	4,903
構築物	1,496	1,542
減価償却累計額	853	960
構築物(純額)	642	581
工具、器具及び備品	1,273	1,363
減価償却累計額	1,022	1,124
工具、器具及び備品(純額)	251	238
土地	16	387
リース資産	328	416
減価償却累計額	57	121
リース資産(純額)	270	295
建設仮勘定	69	269
有形固定資産合計	6,160	6,677
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	7	6
リース資産	66	150
その他	17	17
無形固定資産合計	91	175

	前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	145	143
関係会社株式	7,292	5,732
出資金	4	4
関係会社出資金	-	180
長期貸付金	2,127	2,050
破産更生債権等	44	42
長期前払費用	515	488
繰延税金資産	1,070	1,170
敷金及び保証金	3,111	3,161
その他	483	395
貸倒引当金	38	157
投資その他の資産合計	14,756	13,212
固定資産合計	21,009	20,064
資産合計	40,323	40,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,423	1,283
買掛金	9,902	11,731
短期借入金	800	600
1年内返済予定の長期借入金	3,994	4,045
リース債務	72	104
未払金	1,638	1,776
未払費用	36	42
未払法人税等	324	800
未払消費税等	82	165
預り金	4	5
前受収益	13	14
賞与引当金	256	268
店舗閉鎖損失引当金	9	-
流動負債合計	20,557	20,838
固定負債		
長期借入金	7,315	7,405
リース債務	244	329
資産除去債務	-	822
その他	546	474
固定負債合計	8,106	9,032
負債合計	28,664	29,870

	前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金		
資本準備金	3,223	3,223
資本剰余金合計	3,223	3,223
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200	4,200
繰越利益剰余金	883	297
利益剰余金合計	5,178	3,997
自己株式	0	0
株主資本合計	11,638	10,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	24
評価・換算差額等合計	19	24
純資産合計	11,658	10,481
負債純資産合計	40,323	40,352

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
売上高	93,200	94,757
売上原価		
商品期首たな卸高	8,628	9,009
当期商品仕入高	73,107	73,282
合計	81,736	82,292
他勘定振替高	¹ 76	¹ 78
商品期末たな卸高	9,009	8,954
商品売上原価	72,650	² 73,258
売上総利益	20,549	21,499
販売費及び一般管理費		
販売促進費	841	974
貸倒引当金繰入額	25	17
報酬及び給料手当	7,932	8,027
賞与引当金繰入額	256	268
退職給付費用	191	137
水道光熱費	1,091	1,079
賃借料	4,204	4,162
減価償却費	868	899
その他	3,874	4,170
販売費及び一般管理費合計	19,285	19,735
営業利益	1,264	1,763
営業外収益		
受取情報処理料	327	295
業務受託手数料	³ 97	³ 159
受取賃貸料	140	153
その他	174	200
営業外収益合計	740	808
営業外費用		
支払利息	181	172
賃貸費用	138	142
貸倒引当金繰入額	-	119
その他	54	46
営業外費用合計	374	481
経常利益	1,630	2,090
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	25
保険解約返戻金	17	22
リース資産減損勘定取崩額	11	-
その他	2	3
特別利益合計	31	50

	前事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
特別損失		
関係会社株式評価損	25	1,630
減損損失	4 393	4 103
店舗閉鎖損失	5 146	5 5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	471
退職給付制度改定損	148	-
その他	42	8
特別損失合計	764	2,218
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	896	77
法人税、住民税及び事業税	531	1,021
法人税等調整額	116	144
法人税等合計	414	876
当期純利益又は当期純損失 ()	482	954

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,237	3,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,237	3,237
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,223	3,223
資本剰余金合計		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,223	3,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95	95
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,200	4,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,200	4,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	627	883
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益又は当期純損失()	482	954
当期変動額合計	255	1,180
当期末残高	883	297
利益剰余金合計		
前期末残高	4,922	5,178
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益又は当期純損失()	482	954
当期変動額合計	255	1,180
当期末残高	5,178	3,997

	前事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	11,382	11,638
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益又は当期純損失()	482	954
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	255	1,180
当期末残高	11,638	10,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	19	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	19	24
純資産合計		
前期末残高	11,393	11,658
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益又は当期純損失()	482	954
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	4
当期変動額合計	264	1,176
当期末残高	11,658	10,481

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	当事業年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 営業店内の商品 売価還元法による低価法によっております。 ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 営業店内の商品 同左</p> <p>(2) その他のたな卸資産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~39年 工具、器具及び備品 5年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	当事業年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年2月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に148百万円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、将来発生すると見込まれる損失額がないため計上しておりません。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ41百万円減少し、税引前当期純損失は522百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「固定資産受贈益」(当事業年度34百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度15百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度0百万円)は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)										
	<p>(重要な合併)</p> <p>当社は、平成24年2月1日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ニッショードラッグを吸収合併することを決議し、平成24年8月16日を効力発生日とする合併契約を締結しております。</p> <p>1. 合併の目的 当社は、医薬品小売業(ドラッグストア)として関西圏を中心として店舗展開を行っております。一方、連結子会社である株式会社ニッショードラッグも兵庫県・大阪府・京都府を中心に店舗展開していることから、当社グループの小売部門の事業統合により、営業政策の一層の徹底や経営資源の再配置等を図り効率化を進めることを目的として合併することといたしました。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称 株式会社ニッショードラッグ</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ニッショードラッグは解散により消滅いたします。</p> <p>4. 合併比率及び合併交付金等 株式会社ニッショードラッグは当社の100%完全子会社であるため、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。</p> <p>5. 株式会社ニッショードラッグの平成24年2月期における概要は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="847 1294 1385 1469"> <tr> <td>売上高</td> <td>22,752百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>7,827百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>4,858百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,969百万円</td> </tr> </table> <p>6. 合併の時期(効力発生日) 平成24年8月16日(予定)</p>	売上高	22,752百万円	当期純利益	90百万円	資産	7,827百万円	負債	4,858百万円	純資産	2,969百万円
売上高	22,752百万円										
当期純利益	90百万円										
資産	7,827百万円										
負債	4,858百万円										
純資産	2,969百万円										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)																														
<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,843百万円</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">9,009百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約(当事業年度末借入金残高800百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> </table>	売掛金	2,843百万円	商品	9,009百万円	未着商品	22百万円	貯蔵品	11百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	800	差引額	4,200	<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,870百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">8,954百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約(当事業年度末借入金残高600百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	売掛金	2,870百万円	未払金	345百万円	商品	8,954百万円	未着商品	74百万円	貯蔵品	10百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400
売掛金	2,843百万円																														
商品	9,009百万円																														
未着商品	22百万円																														
貯蔵品	11百万円																														
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																														
借入実行残高	800																														
差引額	4,200																														
売掛金	2,870百万円																														
未払金	345百万円																														
商品	8,954百万円																														
未着商品	74百万円																														
貯蔵品	10百万円																														
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																														
借入実行残高	600																														
差引額	4,400																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)																																																																																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 関係会社との取引 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額が次のとおり含まれております。 業務受託手数料 97百万円</p> <p>4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 高松市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び リース資産 等</td> <td style="text-align: center;">393</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（393百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減損損失の内訳</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	48百万円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	27	計	76	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	香川県 高松市他	店舗	建物及び リース資産 等	393	減損損失の内訳		建物	211百万円	構築物	22	工具、器具及び備品	23	リース資産	113	ソフトウェア	0	長期前払費用	22	計	393	建物除却損	1百万円	工具、器具及び備品除却損	0	敷金及び保証金除却損	28	建設協力金除却損	63	原状復帰費用	14	その他	37	計	146	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">118百万円</p> <p>3. 関係会社との取引 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額が次のとおり含まれております。 業務受託手数料 159百万円</p> <p>4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 門真市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び リース資産 等</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（103百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減損損失の内訳</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	45百万円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	33	計	78	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 門真市他	店舗	建物及び リース資産 等	103	減損損失の内訳		建物	75百万円	構築物	5	工具、器具及び備品	14	リース資産	6	長期前払費用	1	計	103	建物除却損	3百万円	工具、器具及び備品除却損	1	その他	0	計	5
販売促進費への振替高	48百万円																																																																																
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	27																																																																																
計	76																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																														
香川県 高松市他	店舗	建物及び リース資産 等	393																																																																														
減損損失の内訳																																																																																	
建物	211百万円																																																																																
構築物	22																																																																																
工具、器具及び備品	23																																																																																
リース資産	113																																																																																
ソフトウェア	0																																																																																
長期前払費用	22																																																																																
計	393																																																																																
建物除却損	1百万円																																																																																
工具、器具及び備品除却損	0																																																																																
敷金及び保証金除却損	28																																																																																
建設協力金除却損	63																																																																																
原状復帰費用	14																																																																																
その他	37																																																																																
計	146																																																																																
販売促進費への振替高	45百万円																																																																																
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	33																																																																																
計	78																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																														
大阪府 門真市他	店舗	建物及び リース資産 等	103																																																																														
減損損失の内訳																																																																																	
建物	75百万円																																																																																
構築物	5																																																																																
工具、器具及び備品	14																																																																																
リース資産	6																																																																																
長期前払費用	1																																																																																
計	103																																																																																
建物除却損	3百万円																																																																																
工具、器具及び備品除却損	1																																																																																
その他	0																																																																																
計	5																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月16日至平成23年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	952	49	-	1,001
合計	952	49	-	1,001

(注)当事業年度の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年2月16日至平成24年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,001	60	-	1,061
合計	1,001	60	-	1,061

(注)当事業年度の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)					当事業年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)																																																											
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における建物、什器・備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>360</td> <td>116</td> <td>59</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,517</td> <td>858</td> <td>224</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>166</td> <td>110</td> <td>1</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,054</td> <td>1,089</td> <td>284</td> <td>680</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	360	116	59	184	車両運搬具	8	3	-	5	工具、器具及び備品	1,517	858	224	435	ソフトウェア	166	110	1	55	合計	2,054	1,089	284	680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>352</td> <td>127</td> <td>59</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,083</td> <td>640</td> <td>198</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>132</td> <td>102</td> <td>1</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,567</td> <td>870</td> <td>259</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	352	127	59	165	工具、器具及び備品	1,083	640	198	244	ソフトウェア	132	102	1	27	合計	1,567	870	259	438
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
建物	360	116	59	184																																																												
車両運搬具	8	3	-	5																																																												
工具、器具及び備品	1,517	858	224	435																																																												
ソフトウェア	166	110	1	55																																																												
合計	2,054	1,089	284	680																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
建物	352	127	59	165																																																												
工具、器具及び備品	1,083	640	198	244																																																												
ソフトウェア	132	102	1	27																																																												
合計	1,567	870	259	438																																																												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>959</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 218百万円</p>					1年内	305百万円	1年超	654	計	959	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>654</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 156百万円</p>					1年内	252百万円	1年超	402	計	654																																											
1年内	305百万円																																																															
1年超	654																																																															
計	959																																																															
1年内	252百万円																																																															
1年超	402																																																															
計	654																																																															
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>93</td> </tr> </table>					支払リース料	490百万円	リース資産減損勘定の取崩額	93	減価償却費相当額	299	支払利息相当額	54	減損損失	93	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41</td> </tr> </table>					支払リース料	341百万円	リース資産減損勘定の取崩額	61	減価償却費相当額	194	支払利息相当額	41																																					
支払リース料	490百万円																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	93																																																															
減価償却費相当額	299																																																															
支払利息相当額	54																																																															
減損損失	93																																																															
支払リース料	341百万円																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	61																																																															
減価償却費相当額	194																																																															
支払利息相当額	41																																																															
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																											

前事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,403</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	計	1	1年内	334百万円	1年超	4,068	計	4,403	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,307</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	-	計	0	1年内	360百万円	1年超	3,947	計	4,307
1年内	0百万円																								
1年超	0																								
計	1																								
1年内	334百万円																								
1年超	4,068																								
計	4,403																								
1年内	0百万円																								
1年超	-																								
計	0																								
1年内	360百万円																								
1年超	3,947																								
計	4,307																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 2月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,292百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 2月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,732百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 9百万円	たな卸資産 56百万円
賞与引当金 104	賞与引当金 109
未払社会保険料 13	未払社会保険料 14
未払事業税 33	未払事業税 67
未払事業所税 13	未払事業所税 14
店舗閉鎖損失引当金 3	貸倒引当金等 7
店舗閉鎖損失否認 40	その他 6
貸倒引当金等 10	繰延税金資産の合計 275
その他 2	
繰延税金資産の合計 231	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却資産 913百万円	減価償却資産 828百万円
土地 6	土地 5
リース資産 110	リース資産 74
投資有価証券 20	投資有価証券 21
貸倒引当金等 18	貸倒引当金等 58
長期未払金 42	長期未払金 38
敷金及び保証金 2	資産除去債務 293
関係会社株式評価損 33	敷金及び保証金 1
その他有価証券評価差額金 1	関係会社株式評価損 15
長期前払費用 43	その他有価証券評価差額金 1
その他 17	長期前払費用 42
繰延税金資産小計 1,210	その他 14
評価性引当額 85	繰延税金資産小計 1,395
繰延税金資産合計 1,125	評価性引当額 59
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,335
建設協力金 43百万円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 11	資産除去債務に対応する除去費用 111百万円
繰延税金負債合計 55	建設協力金 41
繰延税金資産の純額 1,070	その他有価証券評価差額金 12
	繰延税金負債合計 165
	繰延税金資産の純額 1,170

前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割額	9.4	評価性引当額	4.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">119.0</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">854.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">197.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129.3</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年2月16日に開始する事業年度から平成27年2月16日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年2月16日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は151百万円減少し、法人税等調整額は153百万円増加しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	住民税均等割額	119.0	関係会社株式評価損	854.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	197.6	その他	5.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,129.3
法定実効税率	40.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																
住民税均等割額	9.4																																
評価性引当額	4.0																																
その他	0.2																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																
法定実効税率	40.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																
住民税均等割額	119.0																																
関係会社株式評価損	854.6																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	197.6																																
その他	5.3																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,129.3																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年2月16日至平成23年2月15日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年2月16日至平成24年2月15日)

該当する重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月15日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年~30年と見積り、割引率は0.9%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	800百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16
時の経過による調整額	9
資産除去債務の履行による減少額	4
期末残高	822

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)		当事業年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)	
1株当たり純資産額	1,028円86銭	1株当たり純資産額	925円04銭
1株当たり当期純利益金額	42円56銭	1株当たり当期純損失金額	84円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	当事業年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	482	954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	482	954
期中平均株式数(株)	11,331,224	11,331,200

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	10,387	993	180 (75)	11,200	6,297	583	4,903
構築物	1,496	55	9 (5)	1,542	960	102	581
工具、器具及び備品	1,273	125	36 (14)	1,363	1,124	122	238
土地	16	370	- (-)	387	-	-	387
リース資産	328	91	2 (2)	416	121	63	295
建設仮勘定	69	1,003	802 (-)	269	-	-	269
有形固定資産計	13,571	2,640	1,031 (98)	15,180	8,503	873	6,677
無形固定資産							
商標権	-	-	- (-)	1	0	0	0
ソフトウェア	-	-	- (-)	9	3	1	6
リース資産	-	-	- (-)	193	42	24	150
その他	-	-	- (-)	17	-	-	17
無形固定資産計	-	-	- (-)	221	46	26	175
長期前払費用	599	31	45 (1)	585	97	15	488 (365)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものはおりのとおりであります。

資産の種類	増加の原因(百万円)	
建物	上中店	91
	福島店	84
	相生店	35
	大日ベアーズ店	24
	北あやめ池店	22
	黒田庄店	15
	堅田店	14
	吹田南金田店	11
	他40店舗	293
建設仮勘定	新百合ヶ丘	514
	上中店	79
	福島店	74

3. 当期償却額には資産除去債務に対応する除去費用の過年度償却額289百万円が含まれておりません。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は内数で、賃借料の期間配分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	63	136	-	25	174
賞与引当金	256	268	256	-	268
店舗閉鎖損失引当金	9	-	6	2	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒懸念債権等の債権について回収可能性を見直したことに伴う戻入額であります。
2. 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額の「その他」は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う資産除去債務への振替額 2 百万円及び店舗閉鎖損失に充当した後の余剰額を取崩したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	792
預金の種類	
当座預金	3,093
普通預金	216
振替貯金	3
定期預金	30
小計	3,343
合計	4,135

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株ニッショードラッグ	2,706
国民健康保険団体連合会	601
社会保険診療報酬支払基金	446
三菱UFJニコス株	239
株ジェイドラッグ	164
その他	329
合計	4,487

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
4,267	32,008	31,788	4,487	87.6	49.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

八．たな卸資産

区分	金額（百万円）
商品	
医薬品	3,015
健康食品	528
化粧品	3,551
育児用品	232
雑貨等	1,627
小計	8,954
未着商品	
雑貨等	74
小計	74
貯蔵品	
消耗品等	10
小計	10
合計	9,040

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	
(株)ニッショードラッグ	4,867
(株)ソシオンヘルスケアマネージメント	818
(株)健美舎	26
(株)キリンドウベスト	20
(株)ジェイドラッグ	0
合計	5,732

ロ．長期貸付金

区分	金額（百万円）
賃借物件建設協力金	1,837
その他	212
合計	2,050

ハ．敷金及び保証金

区分	金額（百万円）
賃借物件敷金保証金	3,120
その他	40
合計	3,161

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)あらた	539
(株)P a l t a c	133
ゼリア新薬工業(株)	122
ラブリーベット商事(株)	55
日新薬品工業(株)	50
その他	381
合計	1,283

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年3月	868
4月	260
5月	119
6月	34
7月以降	-
合計	1,283

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)P a l t a c	3,681
(株)大木	2,182
(株)あらた	632
三井食品(株)	470
(株)メディセオ	371
その他	4,391
合計	11,731

固定負債
イ．長期借入金

借入先	金額（百万円） （うち一年以内返済予定額）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,359 (861)
(株)みずほ銀行	2,268 (930)
(株)三井住友銀行	2,015 (557)
(株)りそな銀行	1,749 (673)
中央三井信託銀行(株)	908 (296)
日本生命保険(相)	621 (239)
住友信託銀行(株)	334 (122)
(株)紀陽銀行	289 (80)
(株)池田泉州銀行	216 (59)
信金中央金庫	176 (39)
(株)伊予銀行	135 (40)
(株)京都銀行	128 (43)
(株)滋賀銀行	96 (39)
(株)阿波銀行	86 (19)
(株)第三銀行	64 (40)
合計	11,451 (4,045)

(注) 当社の借入先である住友信託銀行(株)は、中央三井アセット信託銀行(株)及び当社の借入先である中央三井信託銀行(株)を平成24年4月1日で吸収合併し、社名を三井住友信託銀行(株)に改称しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月16日から2月15日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月15日
剰余金の配当の基準日	8月15日 2月15日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告であります。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお当社ホームページの公告掲載URLは次のとおりであります。 http://kirindo.irbridge.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第53期）（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）平成23年5月13日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年5月13日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第54期第1四半期）（自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日）平成23年6月28日近畿財務局長に提出
（第54期第2四半期）（自 平成23年5月16日 至 平成23年8月15日）平成23年9月28日近畿財務局長に提出
（第54期第3四半期）（自 平成23年8月16日 至 平成23年11月15日）平成23年12月27日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年5月16日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年2月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（連結子会社との吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月2日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成22年2月16日から平成23年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成23年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キリン堂の平成23年2月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キリン堂が平成23年2月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月2日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成23年2月16日から平成24年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成24年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キリン堂の平成24年2月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キリン堂が平成24年2月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月2日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成22年2月16日から平成23年2月15日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成23年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月2日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成23年2月16日から平成24年2月15日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成24年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「追加情報」に記載されているとおり、会社は平成24年2月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ニッショードラッグを吸収合併することを決議し、平成24年8月16日を効力発生日とする合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。